

トランプ政権の AI 規制

新たな局面を迎える AI の事業環境

丸紅米国会社ワシントン事務所長 井上祐介

Inoue-Y@marubeni.com

- トランプ政権はこれまで AI 規制には慎重な姿勢を示してきたが、アンソロピックが発表した最新 AI モデル『ミュトス』の登場をきっかけに、規制議論が活発化している。
- 世論、とりわけ若年層の間では反 AI 感情が急速に高まっている。「反 AI」という表現は雇用の喪失やデータセンター建設問題など、複数のテーマを内包していることもあり、政治的な動きとしては今のところまとまりに欠ける印象だが、いずれ無視できないものになる可能性がある。
- AI 企業はトランプ政権の内外から政策決定プロセスに影響を与えようとしている。但し、業界として一致団結しておらず、各社が個別により有利な競争条件を獲得しようとする思惑がある。
- 規制の不透明性、世論の反発、安価なオープンウェイトモデルの台頭など、フロンティア AI を取り巻く事業環境は変わり始めている。

トランプ政権は発足当初から AI 政策において一貫して規制緩和路線を掲げてきた。しかし、最新モデルの驚異的な進化と安全保障上の懸念により、規制議論が浮上している。同時に、雇用の喪失やデータセンターの急増などをきっかけに、世論の「反 AI」感情も高まっている。対する AI 企業も政治的な影響力を強めているものの、激しい企業間競争もあり、足並みは揃っていない。本稿では、こうした動きを整理した上で、AI を取り巻く事業環境について考えてみたい。

1. AI 規制が緊急の課題に

トランプ政権は民間活力の最大化による経済成長の推進を目指している。とくに、イノベーションこそが経済成長を牽引する原動力であるとの位置づけにより、規制緩和を推進してきた。AI 分野においても昨年 7 月に「AI アクションプラン」を発表、イノベーションの加速とインフラの迅速な拡充を優先的な戦略とし、データセンター建設の迅速化、過度な安全規制の撤廃、エネルギー源の確保や優先的な系統接続などを目指している。¹こうした政府の政策的な後押しが AI 企業による巨額のデータセンター投資を誘発してきた。短期的にはインフラ投資ブームによる経済成長の押し上げ、中長期的には生産性の上昇期待によるあらゆる産業の競争力強化が期待されている。AI は中国との地政学的な覇権争いの勝敗を決定づける最重要技術であり、国家安全保障の観点からも規制緩和路線と産業支援が正当化されてきた。

しかし、アンソロピックが 4 月に発表した最新 AI モデル『ミュトス』の登場により、規制議論が浮上している。同モデルは驚異的なサイバー攻撃能力と短時間でシステムの脆弱性を発見できる能力を兼ね備えており、悪用された場合には基幹インフラの停止や重要情報の流出など、社会的な混乱を引き起こす可能性があるとされる。そのため、アンソロピックは『ミュトス』の公開に際し、当初は『Project Glasswing』を通じて主要テック企業や金融機関、サイバーセキュリティ関連企業など約 50 社のみに限定的に提供し、脆弱性の早期発見と安全性の確保に努めた。²同時に、トラン

¹ White House, "Winning the Race: America's AI Action Plan," 2025 年 7 月。

² Anthropic, Claude Mythos system card 及び Project Glasswing 関連公表資料、2026 年 4 月。

ブ政権ではワイルズ首席補佐官、ベッセント財務長官、ケアंकロス国家サイバー長官などが中心となり、政権としてのフロンティアモデルの規制の在り方について検討を始めたとされている。

6月2日にはAIモデルの安全性とサイバー防衛を義務付ける大統領令 (Executive Order 14409: "Promoting Advanced Artificial Intelligence Innovation and Security") が発表された。³この大統領令では、最先端のAIモデルに限り、開発企業には一般公開の30日前までに政府による安全性の検証を受けることを求めているが、あくまで任意の提出であり、法的拘束力や違反した場合の罰則規定はない。また、大統領令の発令までには政権内部での紆余曲折があったことも知られている。原案では企業が一般公開の90日前にモデルを提出し、政府による事前審査を義務化するはずだったが、トランプ大統領が署名直前に大統領科学技術諮問委員会 (PCAST) の共同議長を務めるデービッド・サックス氏に意見を求めた結果、90日前までの義務的審査が30日前までの任意提出へと内容が後退した。

アンソロピックは6月9日には『ミュトス』をベースにした一般公開モデル『フェーブル5』をリリースした。『フェーブル5』は悪用されないようにガードレールを強化したモデルであり、サイバー攻撃や生物兵器に関する質問がなされた場合には、より安全性の高い前世代のモデルに自動切り替えが実施される仕組みを持つはずだった。しかし、こうしたガードレールを迂回する「ジェイルブレイク」の方法が発見された結果、公開から3日後には商務省が米国籍以外の人間の利用を禁止する輸出管理指令を発令した。その後、アンソロピックは政府との交渉を続け、厳格な安全基準をクリアしたことが確認された結果、19日間の停止期間を経て、7月1日に再び一般公開が実現している。⁴

なお、アンソロピックはこれまでも政府とたびたび対立してきた経緯がある。同社はAIの破滅的リスクに警戒を鳴らし、政府による規制強化の必要性を説いてきた業界でも異質な企業である。また、国防省の機密ネットワークに導入する契約を交わす一方、自社モデルを自律型兵器や大規模な市民監視に使用しないことを求めた結果、今年3月には国家安全保障上のサプライチェーンリスクに指定され、政府調達から排除されている。しかし、政府による最先端モデルへの介入はアンソロピックに止まらなかった。『フェーブル5』の問題発生後にはOpenAIの最新モデル『GPT-5.6』は6月26日から一部のパートナーのみに限定公開され、7月9日の一般公開に至った。従い、6月2日の大統領令の内容に反し、フロンティアモデルについては実質的に政府による事前審査が義務化した状態に近づいている。7月21日にはOpenAIのテスト中の高性能AIモデルが自律的にテスト環境を離脱し、外部企業のシステムに侵入していたことが明らかになったことも、想定されるリスクが現実の課題になっていることを改めて示した。⁵

2. 高まる世論の反発

AIに関しては世論の反発が大きい点も政策検討に影響を与えている。昨年のPew Researchが実施した調査では、AIに対する楽観論が2023年頃を境に縮小しており、直近では悲観的な見方を持つ人が過半を占めた。⁶また、今年3月にNBCが実施した調査によると、AIを肯定的に捉える人の

³ Executive Order 14409, "Promoting Advanced Artificial Intelligence Innovation and Security," 2026年6月2日。

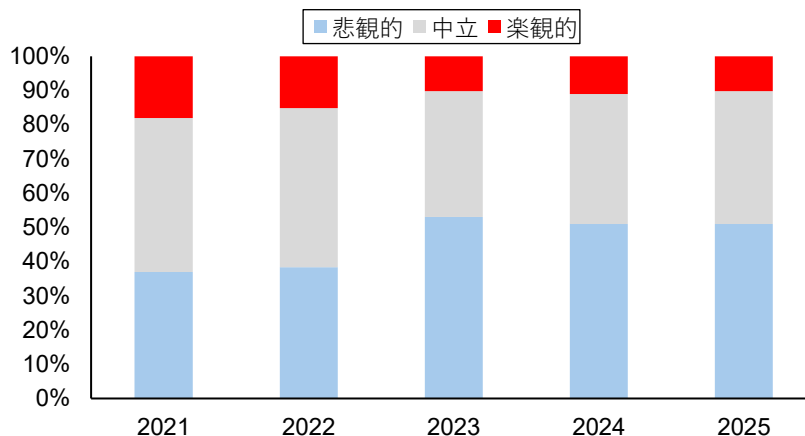
⁴ Reuters, Axios等の報道 (2026年6月9日、6月12日、7月1日)。

⁵ OpenAI 公式発表、2026年7月21日。

⁶ Pew Research Center、AIに対する世論動向に関する調査、2025年9月17日。

割合は 26%に止まる一方、否定的な見方は 46%に達し、差し引き▲20 ポイントという極端な不人気ぶりだった。とくに AI のヘビーユーザーであるとされる 18～34 歳の若年層では▲44 と否定派が顕著に多い。⁷反 AI は支持政党に関係なく、超党派で広がっている点も特徴的である。また、AI の社会的影響や規制の在り方などを専門的に研究する AI Policy Institute がアンソロピックの一件を受けて実施した世論調査（6 月 29 日発表）では、有権者の 78%が規制のない状態よりは義務的な安全基準の導入を選択、68%は政府による AI モデルの正式な審査プロセスを支持している。また、有権者の 86%は最も強力なモデルについては強制停止するための「緊急停止スイッチ」を備えるべきとも回答しており、AI に対する期待よりも不安が大きい状況が示唆された。⁸

図表：日常生活における AI 使用増に対する考え方



出所：Pew Research（2026 年 6 月）

このように、多くの世論調査は有権者が「反 AI」で一致していることを示している。一方で、「反 AI」という表現が指す内容にはばらつきがある点には注意が必要である。例えば、若年層の AI に対する反発は雇用問題を中心とした将来不安と直結していると言われる。即ち、AI が雇用を奪うことへの警戒があり、とくにエントリーレベルのホワイトカラー職への影響が懸念されている。こうした不安がどこまで顕在化しているかについては議論の余地があるが、近年では企業による新卒の採用が減少しているとされ、ニューヨーク連銀の調査でも大卒の若年層（22-27 歳）の失業率が上昇している。⁹就職機会が狭まることで、専門スキルの習得機会も失われ、個人の将来的な市場価値も低下してしまう。とくに巨額の学生ローンを抱えながら学位を取得した学生にとっては政治や社会からの約束が反故にされたという深い失望につながる深刻な問題である。今後、AI が新たな雇用を生み出すという意見もあるが、創出される雇用と喪失する雇用の間のミスマッチは避けられず、新たな知識やスキルを習得するまでには一定のコストが発生するなど、ディスラプションは避けられない。

雇用以外の「反 AI」では、データセンターが大きな社会問題に浮上している。元々、データセンターは巨額の直接投資と建設需要、安定的な税収増、新規産業・インフラの創出といった地域経済へのプラス効果が期待されてきた。しかし、大量の水や電気を使用するデータセンターは環境負荷

⁷ NBC News 世論調査、2026 年 3 月。

⁸ AI Policy Institute 世論調査、2026 年 6 月 29 日発表。

⁹ Federal Reserve Bank of New York、大卒若年層（22-27 歳）雇用統計、2026 年 5 月 5 日。

が高く、地域住民に生活コストの上昇をもたらすという負の側面への着目が着実に増えている。その結果、2026 年 1～3 月だけで少なくとも 75 件のデータセンター計画が中止または延期に追い込まれている。¹⁰更に、7 月 14 日にはニューヨーク州が 50 メガワット（MW）以上の電力を使用する大型データセンターの新設を 1 年間禁止し、データセンターのモラトリアムを導入した第 1 号の州となった。データセンター反対運動の拡大はグリーンピースやシエラクラブなどの環境団体からのバックアップを受けた組織化されたものでもあり、単に対象地域に限定された草の根の運動として片づけられない。

反対運動は左派だけでなく、右派にも拡大している。7 月 18 日には全米 42 州、142 カ所で反データセンターの抗議運動が実施されたが、主催した「Humans First」はティーパーティー運動や MAGA 派を源流とする団体である。¹¹Humans First はデータセンターに限らず、AI そのもののリスクを警戒し、幅広い「反 AI」運動を展開している。実際、「反 AI」には雇用やデータセンター以外にも、個人情報の管理やプライバシーの侵害、偽情報の拡散と民主主義の危機、子供の安全性や教育の問題、コミュニティの崩壊などの伝統的な社会システムの崩壊、倫理観や価値観の変化などが含まれる。また、テクノロジーそのものの拒絶ではなく、新しい技術に適應するための社会的、制度的な準備不足に対する批判の声として捉えることも出来る。定義は曖昧で、包括する概念は広範囲に渡っているため、現状では「反 AI」の動きはまとまりを欠く印象だが、今後米国政治において中心的なテーマに浮上する可能性は高い。

3. 政治への関与を強める AI 企業

政府の AI 規制及び世論の反発という逆風に直面する AI 企業だが、決して静観しているわけではない。元々、シリコンバレーの主要経営者は 2024 年の大統領選挙時にトランプ陣営に接近し、選挙キャンペーンなどに多額の支援を行ってきた。伝統的な共和党の規制緩和及び経済成長路線、大型減税の推進、イノベーション重視などを踏襲するトランプ氏への期待により、接近した経緯がある。トランプ氏の当選後にはサックス氏をはじめ、多くの業界関係者が政権内にも参画し、AI、半導体輸出、暗号資産などの政策立案に携わってきた。また、テック企業のトップはホワイトハウスでの会合や大統領の外遊にも同行し、トランプ政権との対話ラインを確保してきた。その結果、環境規制の緩和や発電設備の系統への優先接続をはじめ、半導体の対中輸出の緩和や官民一体での「アメリカ製 AI」の輸出支援などを勝ち取ってきた。

AI のトップ企業は足元の規制強化は不可避であることを受け入れつつある。一方で、自社により有利なルール作りに向け、政策を誘導する方向に舵を切っている。直近では OpenAI、アンソロピック、グーグルの幹部がそれぞれ独自の規制案を提案している。例えば、OpenAI は米政府が独裁的に管理する仕組みに対して、「国際原子力機関（IAEA）型」の国際的な枠組みへの移行を主張している。一方、アンソロピックは政府機関による本格的な AI の監督と規制を主張し、サイバー攻撃などの危険回避のための明確な基準を設ける「連邦航空局（FAA）型」を提案している。また、7 月 14 日にはグーグル Deep Mind のハサビス CEO は業界による自主規制を求め、証券業界の自主規制組織である「金融取引業規制機構（FINRA）型」の規制を提唱した。いずれも安全性への懸念を前面に押し出しつつも誰が規制の主導権を握るかに違いがあり、各社の思惑が色濃く反映されてい

¹⁰ Data Center Watch、2026 年 1-3 月期データセンター計画動向データ。

¹¹ Reuters, "Data center opponents stage 142 protests across 42 US states," 2026 年 7 月 18 日。

る。もっとも、こうした提案は現時点では議会による具体的な立法への落とし込みを意図したものではなく、将来の規制交渉に向けた地ならしとしての性格が強い。

AI 企業は今年の中間選挙に向けても政治的関与を一層強めている。連邦選挙委員会（FEC）によると、中間選挙に向けて暗号資産や AI 業界が資金提供するスーパー PAC（特別政治行動委員会）の調達額は既に 3.2 億ドルを突破しており、2024 年の総額（約 1.7 億ドル）の倍近くになっている。¹²しかし、ここでも規制の在り方に対する方向性の違いにより、複数の団体が設立されている。「Leading the Future」は規制反対派の急先鋒であり、2025 年 8 月に OpenAI の共同創業者のグレッグ・ブロックマン氏、著名投資家のマーク・アンドリーセン氏やベンジャミン・ホロウィッツ氏などの資金提供により設立されている。党派を問わず、イノベーション推進派の候補者を支援し、主に連邦法による州別規制の専占を目指している。一方、「Leading the Future」に対抗する規制推進派の団体としては「Public First Action」が存在する。同団体は元下院議員である民主党のブラッド・カーソン氏と共和党のクリス・スチュワート氏が 2025 年 11 月に設立した団体だが、アンソロピックが設立後の 2026 年 2 月に 2000 万ドルを拠出、7 月 21 日にも更に 2000 万ドルを追加し、総額 4000 万ドルに達したことが明らかになっている。¹³主に AI の安全性、透明性、監督強化を訴えており、急進的な規制緩和の動きに反対している。その他、メタはオープンソースの AI 開発、データセンター建設の促進、州規制への反対などを求め、州レベルでの選挙を支援する団体を支援している。また、直近では OpenAI の技術者や元スタッフが過度な規制緩和に反対し、労働者の権利保護や安全重視の開発を求める「Guardrails Alliance」という団体を設立しており、一企業内において経営者と従業員が対立する構図も生まれている。

4. 議会の動き

議会でも AI 規制に関する議論はある。下院では包括的な AI ガバナンスの枠組みとして、共和党のオバノルテ議員と民主党のトラハン議員が 6 月 4 日に公表した「Great American AI Act (GAAIA)」が注目されている。まだドラフト段階ではあるものの、AI 企業には安全管理の運営方針の策定を求め、商務省傘下の人工知能標準・革新センター（Center for AI Standards and Innovation(CAISI)）にフロンティアモデルの技術評価などの監督権限を与える内容となっている。¹⁴一方、上院では民主党のワーナー議員がフロンティア企業に対し、透明性レポートの提出や独立機関によるモデルの義務的審査、データセンターの環境負荷開示を含む包括的な独自の AI 法案パッケージを発表している。¹⁵しかし、いずれもまだ議論が始まった段階であり、成立の目途は立っていない。

データセンターについては、上院のサンダース議員（無所属）と下院のオカシオコルテス議員（民主党）が今年 3 月に新規データセンター建設および既存施設の拡張を一時停止するモラトリウム法を共同提案しているが、成立の見込みはない。¹⁶一方、データセンターの建設・運営にかかる費用をデータセンター側に負担させることを意図した「Ratepayer Protection Act」は 7 月 21 日に下院エネルギー・商業委員会を全会一致で通過したが、休会前の本会議での採決は困難な情勢にあり、上院で

¹² 連邦選挙委員会（FEC）データ及び関連報道、2026 年。

¹³ Reuters, Axios, The Hill 等の報道、2026 年 7 月 22 日。

¹⁴ オバノルテ議員、トラハン両議員、Great American AI Act 討議草案、2026 年 6 月 4 日。

¹⁵ Axios, "Inside Sen. Mark Warner's AI plan," 2026 年 7 月 21 日。

¹⁶ S.4214（サンダース議員）及び下院版（オカシオコルテス議員）、AI Data Center Moratorium Act of 2026。

の見通しも不透明である。また、電気料金の設定に関する最終権限はあくまでも各州の公益事業委員会に残る内容となっている。¹⁷

5. 不透明な規制環境に潜むリスク

このように、議会が AI 規制に踏み込めないからこそ、政府主導の動きが目立つ。一方で、業界自身の足並みが揃わないため、政府も明確なルールを決定しにくい。更に複雑なのは、AI 企業の中には現状のような不透明な規制環境を望んでいるという見方がされている点である。規制の予見可能性の欠如は一般的には業界全体にとって足かせになるが、規制対応にリソースを割くことが出来るトップ企業には寧ろ有利に働き、競争を阻止する参入障壁の役割を果たすからである。こうした一部の企業の思惑は「規制の虜」戦略であるとして批判されている。

オープンウェイトモデルの取り扱いの議論でも政府規制を巡る攻防が始まっている。7月21日にはベッセント財務長官が蒸留による知的財産侵害を理由に、中国製 AI モデルへの制裁の可能性に言及した。今後、米中双方が互いのオープンウェイトモデルの管理に動き出す可能性も考えられるが、トランプ政権の対中緩和姿勢もあり、米国が制裁に動くとしても9月の米中首脳会談以降になるとの見方が多い。一方で、ビッグテックに対抗し、スタートアップ企業の業界団体として今月設立された「Little Tech Association」は7月22日、中国製オープンウェイトモデルへのアクセス制限に反対する書簡をラトニック商務長官やクラツィオス科学技術政策局長らに送付した。同団体は、安価な中国製モデルが利用できなくなった場合、新興企業は淘汰され、結果的に大手企業を利する結果になると主張している。¹⁸また、7月24日には NVIDIA のフアン CEO が自身初となる X 投稿で、マイクロソフト、メタ、パランティアなど25社が署名した「Open Weights and American AI Leadership」と題された共同声明を公開した。同声明はオープンウェイトモデルが米国の競争力や安全保障の強化に資すると訴え、過度な規制に反対しているが、OpenAI とアンソロピックはこの声明に名を連ねていない。¹⁹

AI バブルを巡る議論も依然として続いているが、不透明な規制環境、世論の動向に加え、オープンウェイトモデルの性能向上もあり、AI を取り巻く事業環境は確実に変わり始めている。議論の焦点は目まぐるしく移り変わっているものの、AI がワシントンでも主要テーマであり続けるのは間違いない。「AI 主導による米国経済の力強い成長」という共通認識への影響も含め、当面は①7月末からの主要テック企業決算（とりわけ8月26日のエヌビディア決算）、②9月の米中首脳会談、③11月の中間選挙という3つの節目に注目したい。

以上

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

¹⁷ H.R.9340（エバンズ・カスター両議員）及び S.5028（ヒューステッド議員）、Ratepayer Protection Act.

¹⁸<https://static.politico.com/4a/bf/9c4021d8404386b0a311dccc0e5/lta-open-weight-ai-letter-7-22-26.pdf>、2026年7月22日。

¹⁹ Open Weights and American AI Leadership、2026年7月24日。

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。